

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	エイズ予防対策事業委託費			担当部局庁	健康局			作成責任者
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課			課長: 田原 克志
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第11条			関係する計画、通知等	「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」(平成24年厚生労働省告示第21号)			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広く国民がHIVやエイズに理解と関心を理解を深め、またHIV感染者・エイズ患者の社会生活を支援し、生活の質を高めるとともに、医療従事者への研修を通じた人材育成、個別施策層である同性愛者等に対するエイズに関する正しい知識の普及等を推進することにより国民の保健福祉の向上に寄与する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HIV感染やエイズの発症予防のため、広く国民にエイズ予防の啓発を行うと同時に同性愛者等に焦点を絞った普及啓発や、HIV感染者・エイズ患者等の生活の質を高めるため、電話相談やカウンセリング等保健福祉相談を行う。</li> <li>・地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消並びに適切な医療の確保のため、中核拠点病院の看護師等を養成し、HIV診療に必要なチーム医療の調整等の能力の習得を図る。</li> <li>・HIV治療の進歩により長期存命が可能となった感染者・患者の在宅医療・介護の環境を整備するため、実地研修や医療講習会等を実施する。</li> </ul>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	357	336	311	294	294	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	357	336	311	294	294		
執行額	356	336	285	-	-			
執行率(%)	100%	100%	92%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 毎年度	
	前年度のHIV検査相談件数	HIV検査相談件数	成果実績	件	284,818	281,801	296,041	-
			目標値	件	294,249	284,818	281,801	前年度以上
		達成度	%	96.8%	98.9%	105.1%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数	活動実績	人	1,447	1,590	1,520	-	
		当初見込み	人	1,529	1,447	1,590	1,520	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	百万円	27	26	24	23	
	X:「予算額」 Y:「事業数」	計算式	X / Y	357,000,000 / 13	336,000,000 / 13	310,683,000 / 13	294,370,000 / 13	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	エイズ予防対策事業委託費	294	294					
	計	294	294					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	普及啓発によるHIV感染・エイズ発症の予防、感染者等に対する医療体制の整備は、個人における早期発見・早期治療及び社会における感染拡大防止の観点、感染者等の安心・安全な社会の実現の観点から国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国及び都道府県等は、HIV/エイズに係る各種施策を推進する責務を負っており、特に、治療法開発のための研究支援や差別・偏見の解消を図るための普及啓発、人材の育成及び均てん化等については国が率先して推進すべきものであり、これらの施策を行う本事業は、国が実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「エイズ予防指針」において、発生の予防及びまん延の防止、普及啓発及び教育等が重要であるとされており、これらを実施する手段として優先度が高く必要必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	企画競争により事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要な予算を確保し事業を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	保健福祉相談を行うカウンセラーの person 費や普及啓発資材、各種講習会の実施に係る事務費等、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	インターネット動画やSNS等を利用することによりコストを節約し、より広い地域に普及啓発を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標をおおむね達成しており、成果実績は見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	未だに根強く残る差別・偏見等により、感染者・患者の心理ケアや生活支援、感染リスクの高い同性愛者等への啓発等を実施する医療機関、団体は少なく、他の手段による効果的な実施は困難であり、本事業が最も実効性のある手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年の新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数は、前年より減少しており、本事業が国民のHIV/エイズに関する意識の向上に寄与しているものと考えられる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	エイズ対策促進事業については、都道府県等におけるエイズ対策を支援するものであり、当事業は、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針を踏まえて厚生労働省として取り組んでいる事業である。また、エイズ対策費については、エイズに関する医療提供体制確保、エイズ動向委員会の開催経費等であり適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省・健康局	144	エイズ対策促進事業		
	厚生労働省・健康局	150	エイズ対策費		
点検・改善結果	点検結果	平成26年の新規HIV感染者及びエイズ患者年間報告数は前年より減少し、保健所等におけるHIV検査相談件数は検査件数が約15,000件増加したところであり、本事業が国民のHIV/エイズに関する意識の向上に寄与しているものと考えられる。			
	改善の方向性	引き続き、感染者等が安心して生活できる環境の整備や、医療従事者への研修等の各事業を、エイズ予防指針の趣旨を踏まえ実施し、エイズの医療体制等の構築を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、HIVやエイズに関する正しい知識の普及等を推進することや人材育成に必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	153	平成23年度	130	平成24年度	104
平成25年度	121	平成26年度	132		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<エイズ予防対策事業>

厚生労働省  
134百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督

【企画競争・委託】

A. 公益財団法人エイズ予防財団  
134百万円

以下の事業の実施

- ・血液凝固異常症実態調査事業
- ・HIV感染者等保健福祉相談事業
- ・HIV診療医師情報網支援事業
- ・エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業
- ・エイズ国際会議研究者等派遣事業
- ・エイズ国際協力計画推進検討事業
- ・エイズ予防情報センター整備事業
- ・青少年エイズ対策事業
- ・エイズ治療啓発普及事業
- ・ボランティア指導者育成事業
- ・相談員養成研修事業
- ・中核拠点病院連絡調整員養成事業
- ・HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

【随意契約・委託】

B. 株式会社アルファシ  
テム  
0.9百万円

血液凝固異常症実態調  
査事業における調査票入  
力等

【随意契約・委託】

C. 医療機関・自治体等  
(63機関・47都道府県)  
39百万円

・HIV感染者等保健福祉  
相談事業における検査及  
びカウンセリング  
・HIV医療講習会の開催

【随意契約・委託】

D. 医療情報網(6箇所)  
13百万円

症例検討会の実施、講演  
会等の開催、情報誌の発  
行等

【随意契約・委託】

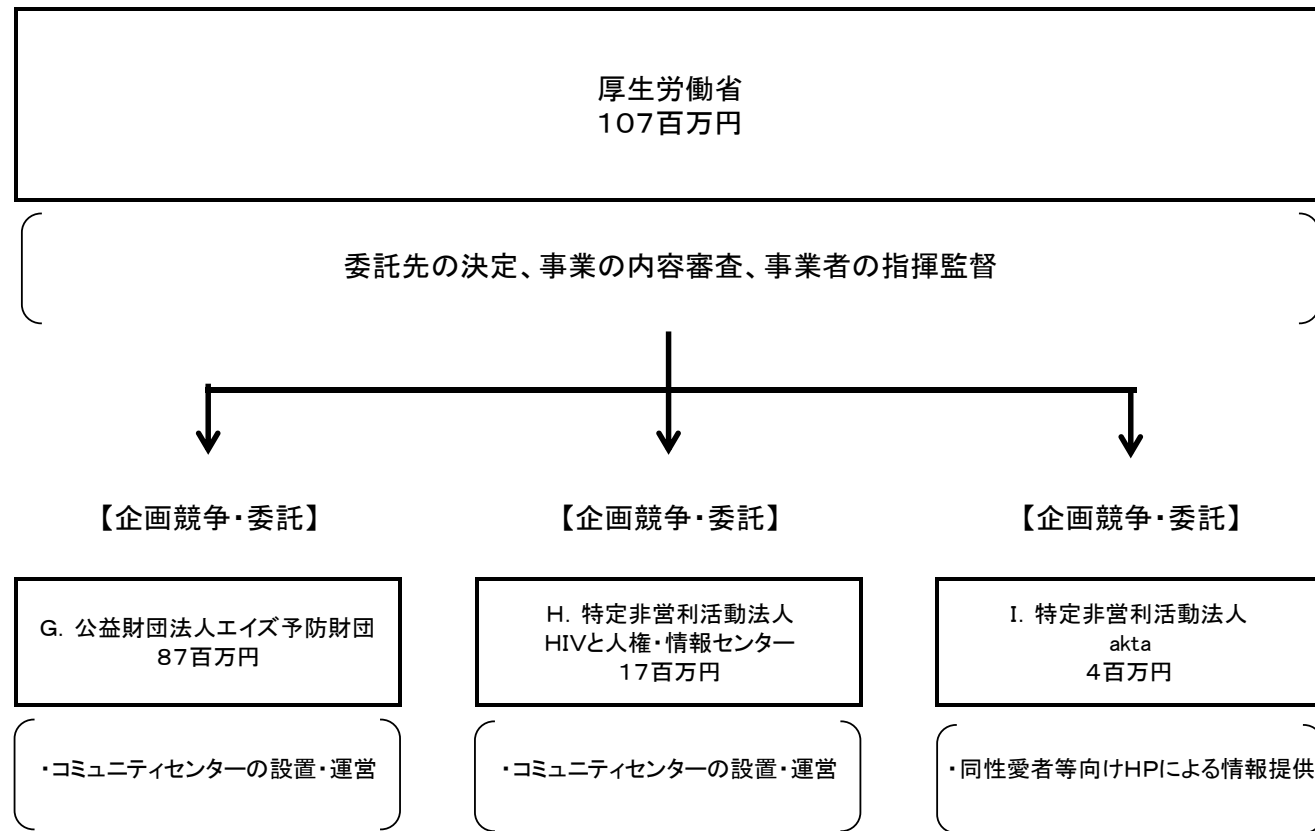
E. 株式会社アドメディア  
2.7百万円

Webページの管理・更新  
等

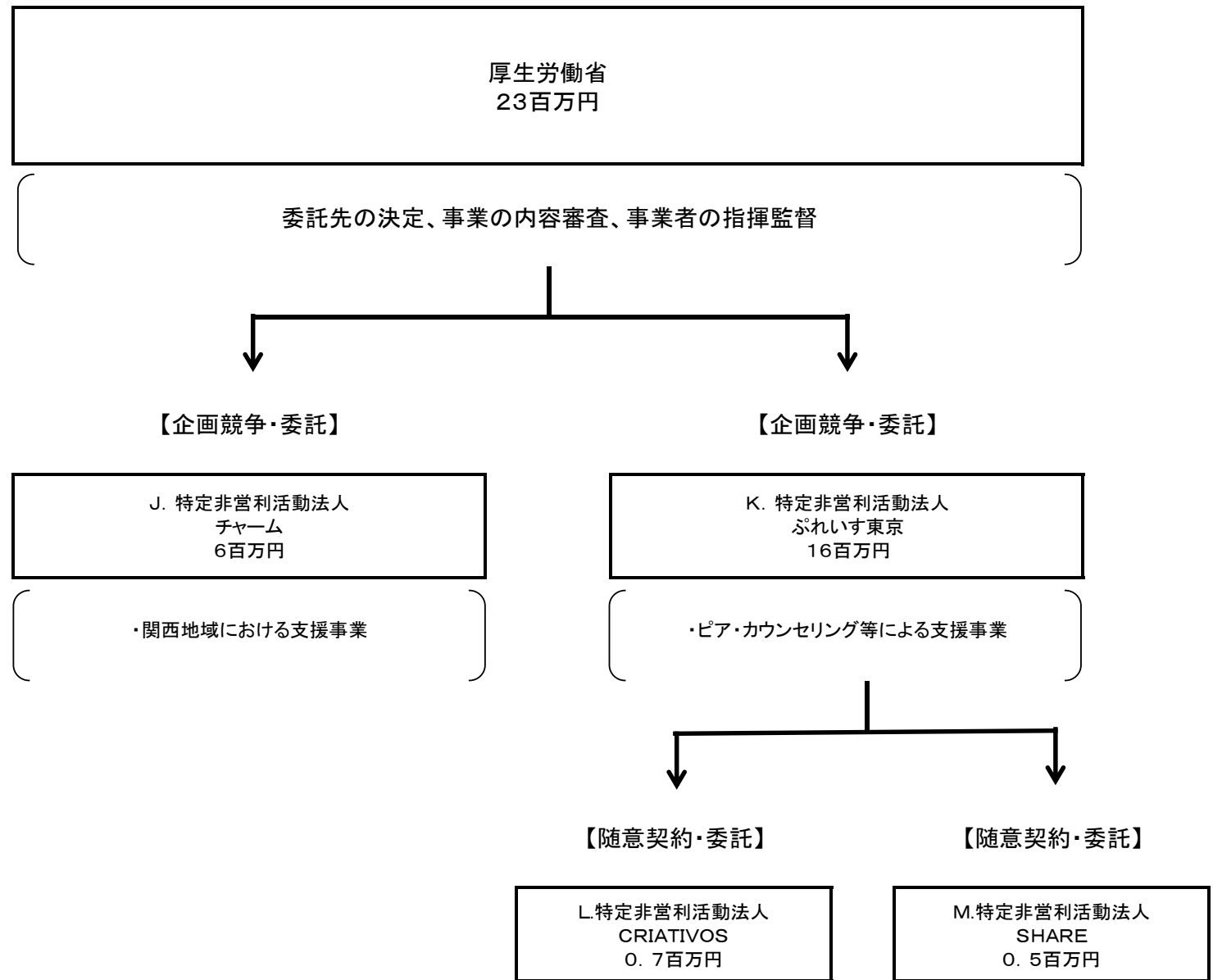
【随意契約・委託】

F. ケアーズ  
1.7百万円

感染者のサポート、情報  
収集等



<HIV陽性者等支援事業>



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

<「世界エイズデー」等啓発普及事業>

厚生労働省  
22百万円

委託先の決定、事業の内容審査、事業者の指揮監督



【企画競争・委託】

N. 株式会社  
TBSラジオ & コミュニケーションズ  
22百万円

HIV検査普及週間(6/1~7)及び世界エイズデー(12/1)における普及啓発イベントの企画・運営



【随意契約・委託】

O. 株式会社等(9者)  
9百万円

イベント運営に係る会場、舞台美術、舞台監督等

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人エイズ予防財団			E.株式会社 アドメディア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	本給等	16	人件費	作業員賃金	2.7
代替要員費	実地研修代替要員費等	5			
諸謝金	講師謝金等	5			
旅費	講師旅費、医療従事者海外派遣費等	5			
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	38			
委託費	相談事業等の委託	52			
その他	消費税等	13			
計		134	計		2.7
B.株式会社アルファシステム			F.ケアーズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作業員賃金	0.9	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1.4
			その他	諸謝金、旅費等	0.3
計		0.9	計		1.7
C.特定非営利活動法人HIVと人権情報センター			G.公益財団法人エイズ予防財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検査医師謝金等	0.7	人件費	俸給等	26
旅費	スタッフ旅費等	0.4	諸謝金	講師謝金等	2
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	3.2	旅費	スタッフ旅費等	1
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	40
			その他	消費税等	18
計		4.3	計		87
D.関西HIV臨床カンファレンス			H.特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	情報収集等の委託	1.7	諸謝金	講師謝金等	3
その他	講師謝金、旅費、消耗品費等	3.4	旅費	スタッフ旅費等	1
			庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	11
			その他	消費税等	1
計		5.1	計		16

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	血液凝固異常症実態調査事業等	134	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アルファシステム	血液凝固異常症実態調査事業における調査票入力等	0.9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	HIVと人権情報センター	保健福祉相談事業における検査・相談等	4.3	-	-
2	千葉大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
3	福井大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
4	滋賀医科大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
5	京都大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
6	愛媛大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
7	高知大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
8	佐賀大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	1	-	-
9	三重大学医学部附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	0.9	-	-
10	奈良県立医科大学附属病院	保健福祉相談事業における相談事業	0.9	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西HIV臨床カンファレンス	症例検討会や講習会等の実施	5.1	-	-
2	東北HIV診療ネット	症例検討会や講習会等の実施	1.6	-	-
3	東海ブロックエイズ診療拠点病院連絡協議会	症例検討会や講習会等の実施	1.6	-	-
4	北陸HIV臨床談話	症例検討会や講習会等の実施	1.6	-	-
5	九州ブロックエイズ診療ネットワーク会議	症例検討会や講習会等の実施	1.6	-	-
6	岡山HIV診療ネットワーク	症例検討会や講習会等の実施	1.5	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アドメディア	Webページの管理・更新等	2.7	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ケアーズ	感染者・患者のサポート、情報収集等	1.7	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人エイズ予防財団	コミュニティセンターの設置・運営	87	企画競争	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 HIVと人権情報センター	コミュニティセンターの設置・運営	16	企画競争	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.特定非営利活動法人 akta			M.特定非営利法人ふれいす東京		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	編集者謝金等	3	人件費	外国相談員等賃金	0.5
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	0.3			
その他	旅費、消費税等	0.8			
計		4.1	計		0.5
J.特定非営利活動法人 チャーム			N.株式会社TBSラジオ & コミュニケーションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	4	人件費	スタッフ人件費	3
諸謝金	講師謝金等	1	諸謝金	講師謝金等	3
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	1	庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	10
			委託費	イベント運営	2
			その他	旅費、消費税等	4
計		6	計		22
K.特定非営利活動法人 ふれいす東京			O.株式会社ユナイテッドジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	8	人件費	収録・編集等	1.2
庁費	消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等	5	庁費	映像機材費、映像編集費、消耗品費	1
委託費	外国語相談事業等の委託	1			
その他	消費税等	2			
計		16	計		2.2
L.特定非営利活動法人CRIATIVOS			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国相談員等賃金	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)



## 別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 akta	同性愛者等向けHPによる情報提供	4	企画競争	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 チャーム	関西地域における支援事業	6	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ふれいず東京	ピア・カウンセリング等による支援事業等	16	-	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 CRIATIVOS	外国語(中南米圏)による個別相談対応等	0.7	-	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 SHARE	外国人個別相談対応等	0.5	-	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社TBSラジオ & コミュニ ケーションズ	HIV検査普及週間及び世界エイズデーにおけるイベント企画・運営	22	企画競争	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ユナイテッドジャパン	ライブ映像制作・動画制作	2.2	-	-
2	株式会社トゥーセブンスエン ターテイメント	福岡イベント運営	2.1	-	-
3	株式会社シミズオクト	舞台美術	1.3	-	-
4	株式会社東京・新・グローブ座	会場借料	0.9	-	-
5	株式会社ホットスタッフ	会場運営	0.8	-	-
6	デルタ音響株式会社	舞台音響	0.6	-	-
7	株式会社ビーフォレスト	舞台照明	0.3	-	-
8	有限会社ポートマン	舞台監督	0.1	-	-
9	株式会社ニワンゴ	オンデマンド配信	0.1	-	-